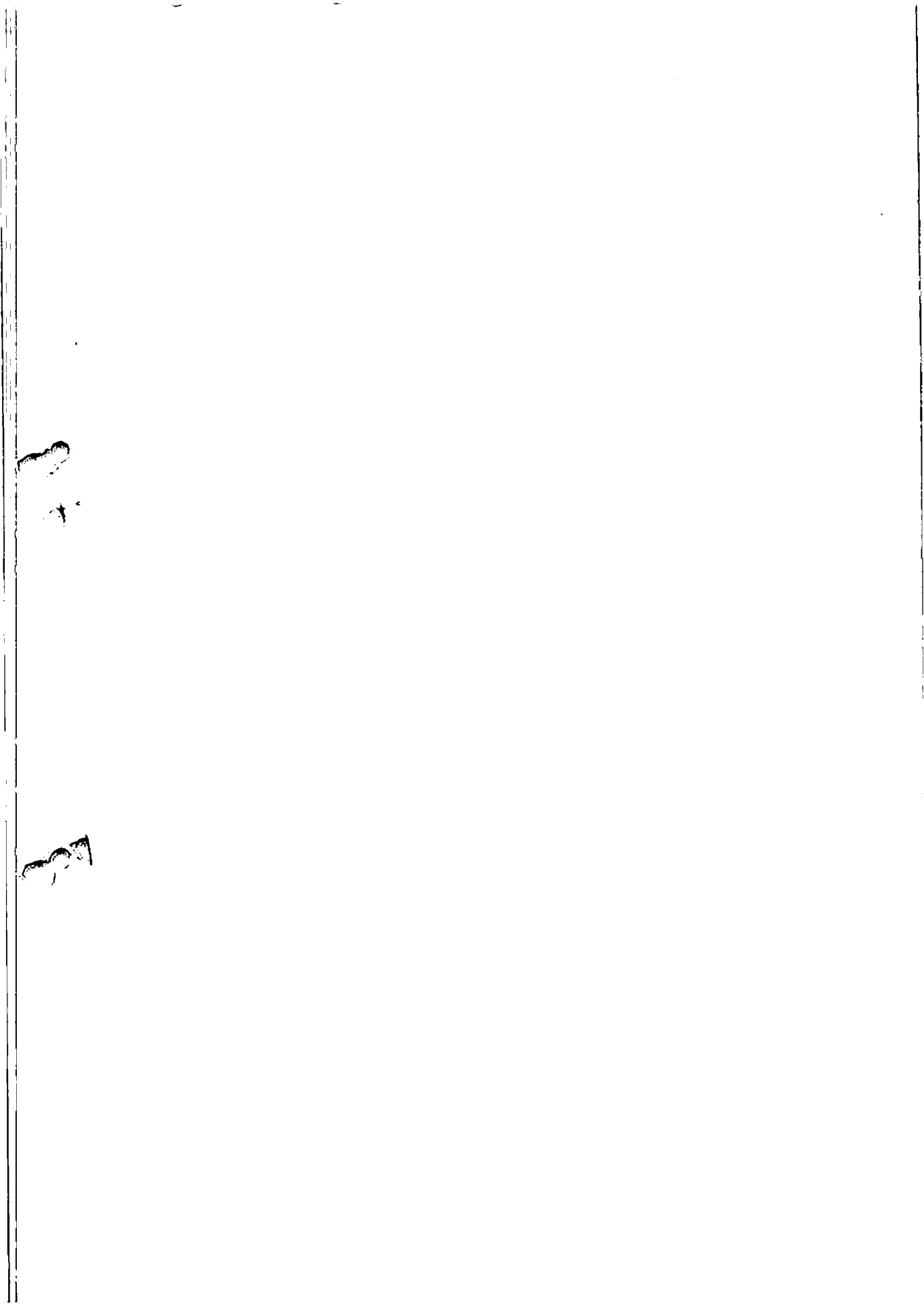


# 林業の概況

昭和53年9月



和歌山県



# 目 次

1. 森 林	1
(1)林野面積	1
(2)森林資源	1
(3)令級構成	2
(4)所有形態	2
(5)森林施業計画	3
2. 木材供給予測	4
3. 造 林	5
4. 林 道	6
5. 林産物の生産	7
(1)素材生産量	7
(2)しいたけ生産量	8
(3)木炭生産量	8
(4)林業生産量指数	9
6. 製材工場の規模	10
7. 木材需給及び木材価格	11
(1)木材の需給	11
(2)住宅建設	12
(3)木材価格	13

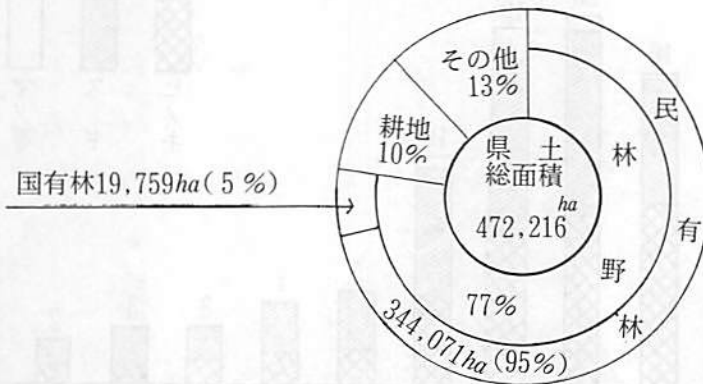
8. 林業就業 .....	14
(1)林業就業者数 .....	14
(2)林業就業構造 .....	15
9. 林 家 .....	15
10. 森林組合 .....	16
11. 林業研究グループ .....	16
12. 森林の機能 .....	17
13. 和歌山県の林業諸指標 .....	18
14. 県長期総合福祉構想(林業振興の方向) .....	20
施策の体系 .....	21
(1)森林資源の整備 .....	22
(2)林業生産の拡大 .....	23
(3)就業機会の確保 .....	24

# 1. 森 林

〔林野面積〕 …………… 県土の 77% は林野

本県の林野面積（昭和53年4月現在）は 363,830ha で、県土面積の77%を占めている。このうち民有林は95%で、国有林は5%にすぎない。

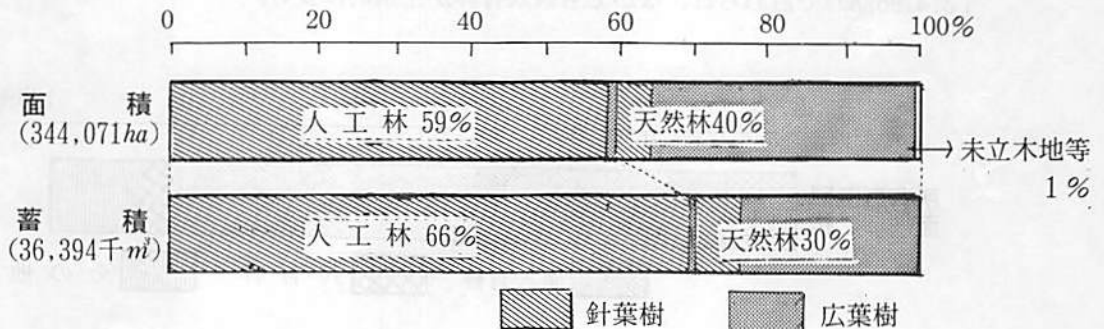
## 土地利用の現況



(注) 土地面積は50年国勢調査、その他は林政課業務資料

〔森林資源〕 …………… 人工林率 59%

民有林のうち人工林面積は 202,327ha (59%) で、その蓄積は24,150千 $m^3$  (119 $m^3/ha$ ) となっている。

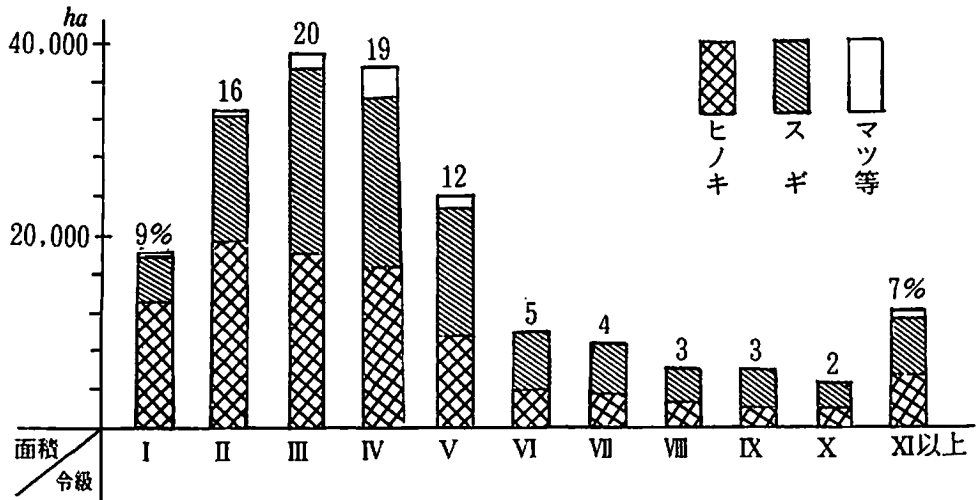


(注) 地域森林計画資料による。

〔令級構成〕 ……………人工林の 81% は幼・若令林

人工林のうち、30年生（VI令級）以下の幼・若令林が81%（163,581ha）を占め、下刈・枝打・間伐等の保育作業が急務となっている。一方、41年生（IX令級）以上の伐期に達した林分は12%（23,207ha）にすぎない。

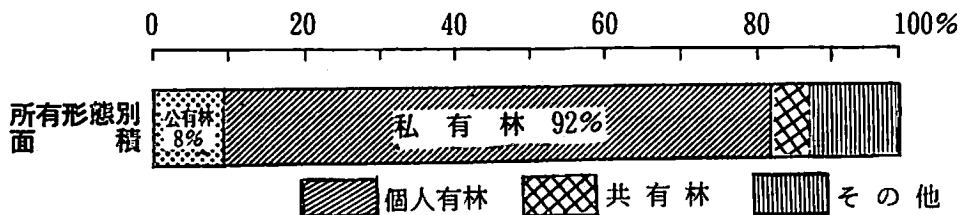
人工林の令級別構成（面積）



（注） I令級は1～5年生、II令級は6～10年生、……………XI令級は51～55年生  
林政課業務資料

〔所有形態〕 ……………民有林の 92% が私有林

民有林のうち、県有林・市町村有林等の公有林は8%（28,628ha）で、殆んどが私有林（314,962ha）で占められ、なかでも個人有林が圧倒的に多い。

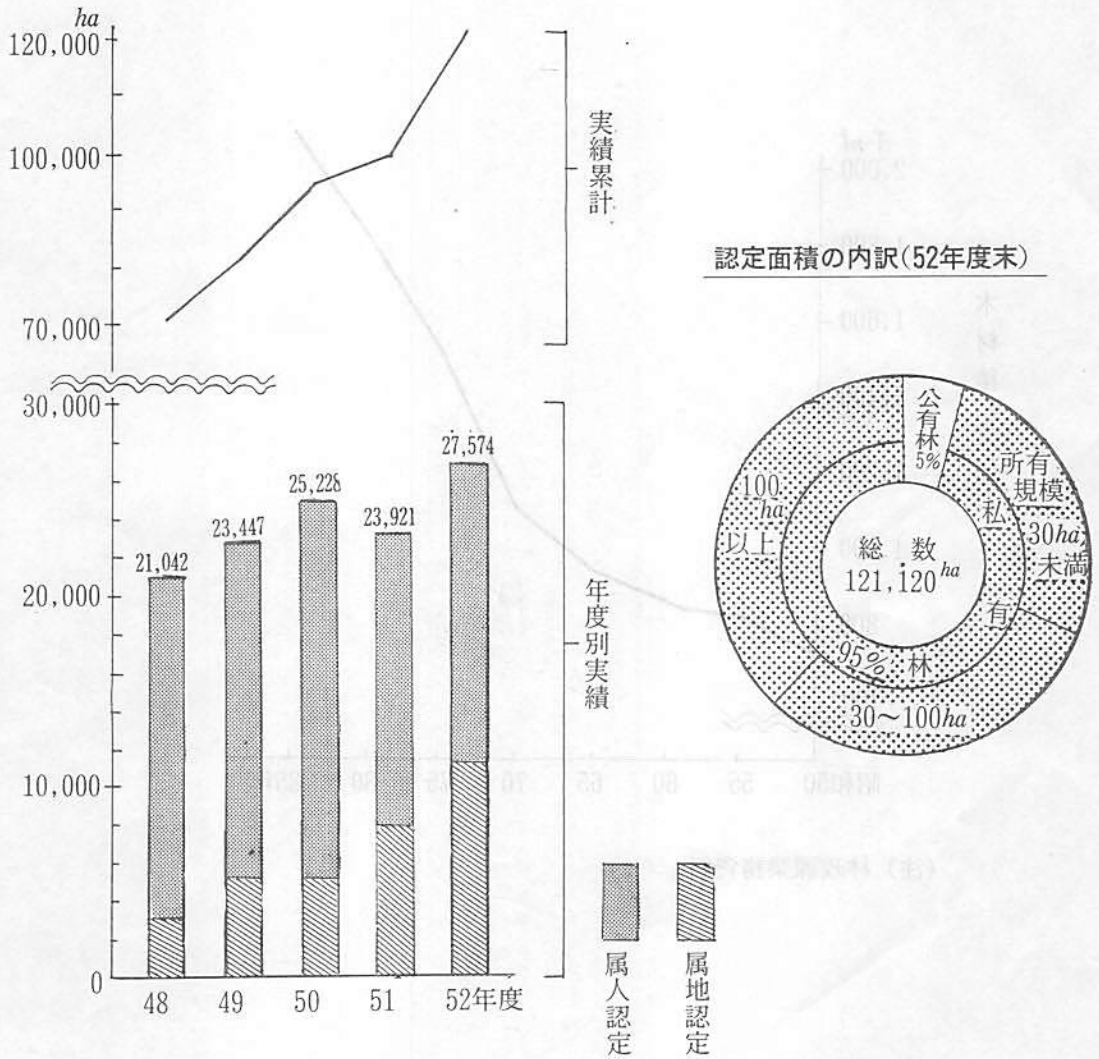


（注） 林政課業務資料

〔森林施業計画〕……………増加する認定面積

伐採や造林・保育等の森林施業を計画的に推進するため作成する森林施業計画の認定面積は、年々増加し、52年度末現在では、民有林（公有林を除く）の36%にあたる 121,210ha となっている。

認定面積の推移

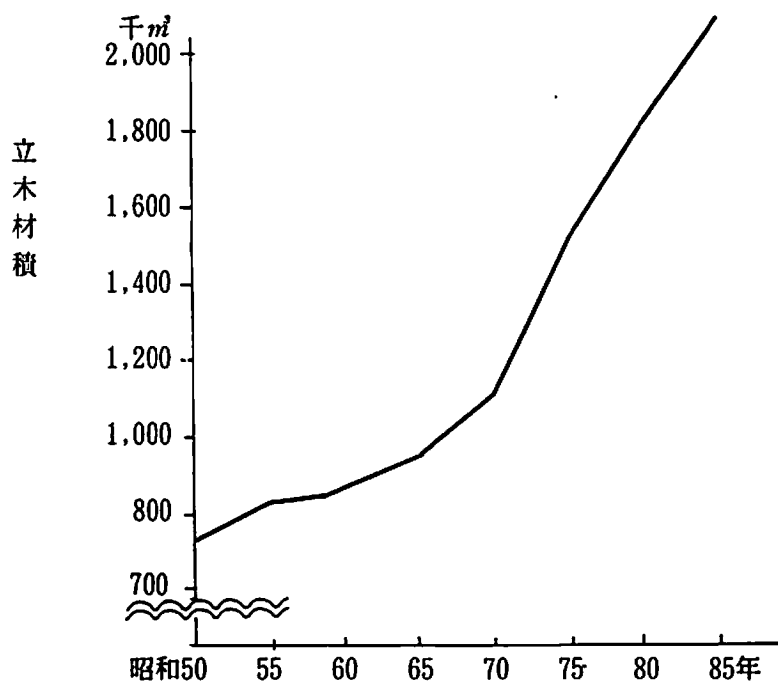


(注) 林政課業務資料

## 2. 木材供給予測……………70年以降急増する木材供給量

木材供給量（人工林）は、昭和70年以降急増し、80年には約4.5倍にあたる1,800千 $m^3$ が見込まれる。

### 木材供給予測



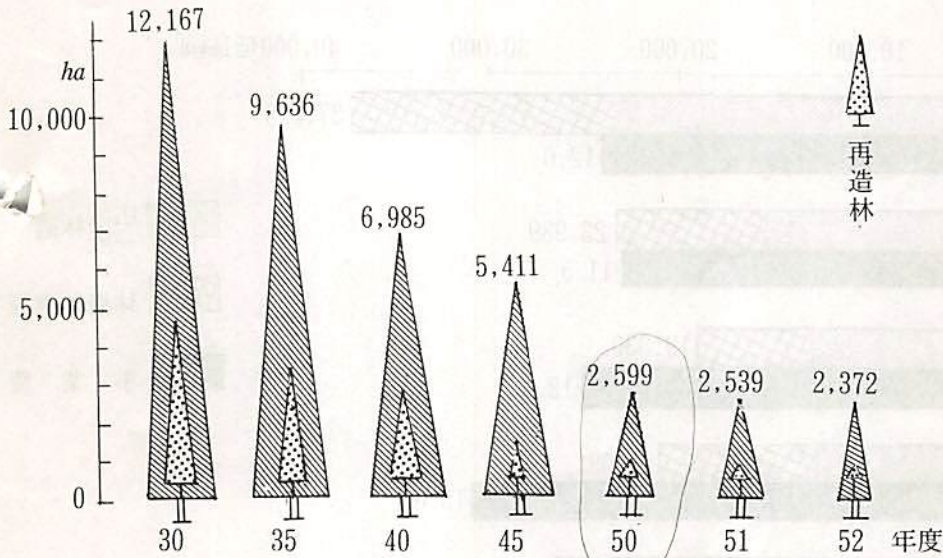
(注) 林政課業務資料



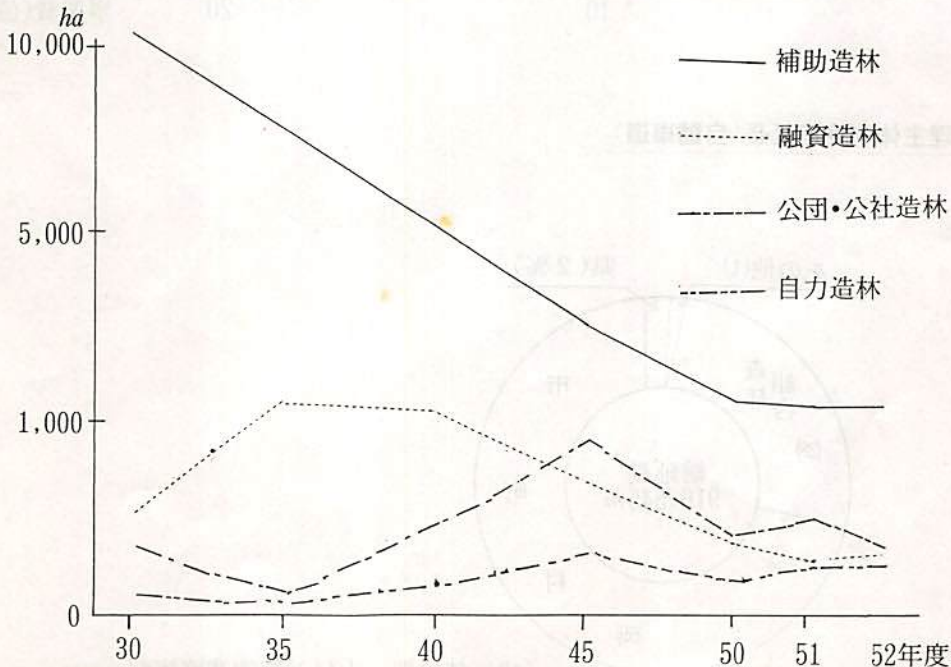
### 3. 造 林……………減少した造林面積

造林面積は、30年の12,167haをピークに減少を続け、50年には、ほぼ半分の 2,599haになったが、その後は横ばいの状態が続いている。

造林面積の推移



制度別造林面積の推移

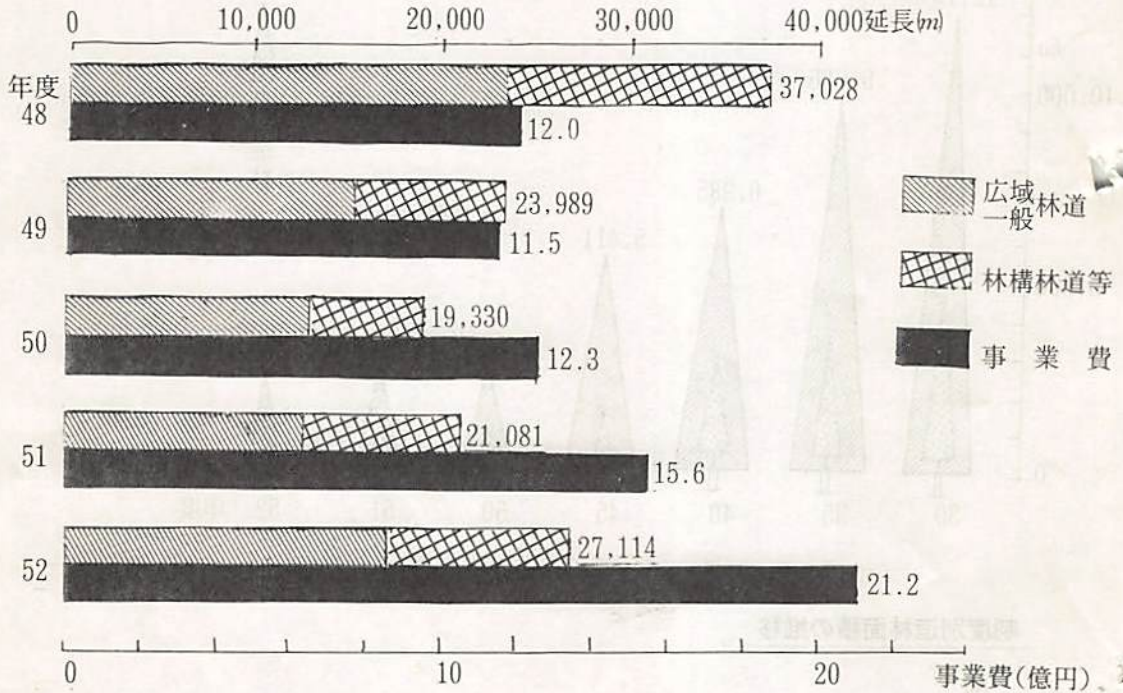


(注) 林業課業務資料

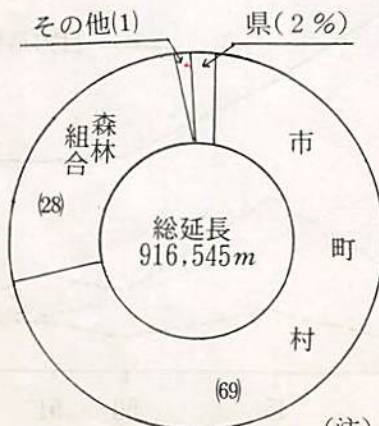
## 4. 林道……………急がれる林道整備

民有林林道の総延長(52年度)は、713路線1,468kmあって、うち自動車道は、374路線 917kmで、その林道密度は2.67m/haと低い。

### 林道開設の推移



### 管理主体別林道延長(自動車道)



(注) 林政課・山村対策課業務資料

## 5. 林産物の生産

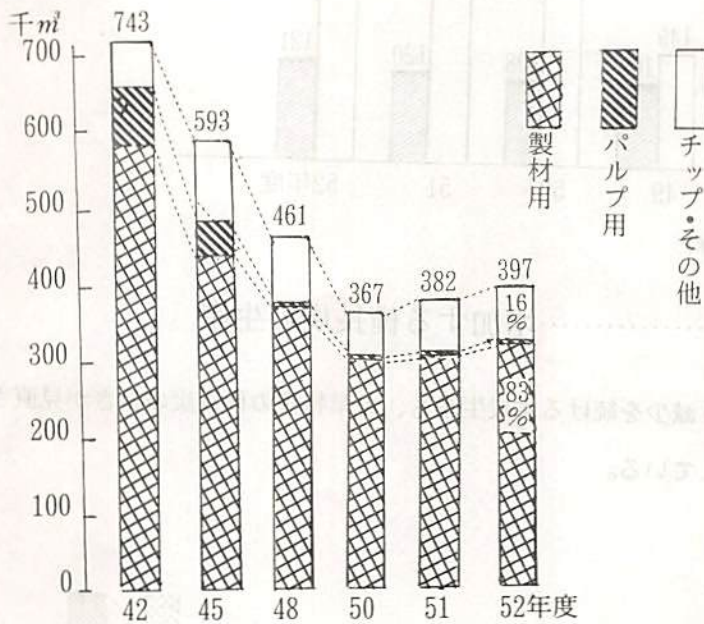
〔素材生産量〕 …………… 10年間に半減した素材生産

素材生産量は、伐期林分の減少、木材価格の低迷等により年々減少し、42年から10年間に半減している。

しかし、50年以降は、わずかながら増加してきている。

なお、素材の用途別比率（52年）は、製材用が83%（328千 $m^3$ ）で、大半を占めている。

素材生産量の推移



素材生産の内訳(52年)

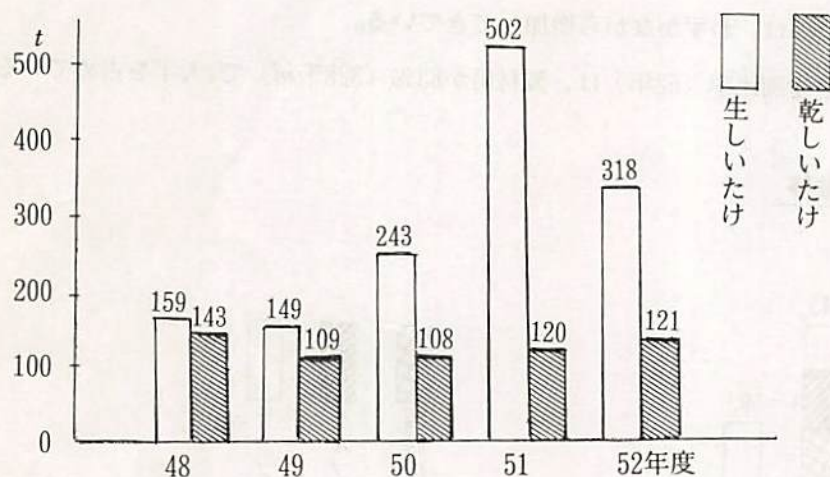


(注) 林政課業務資料

〔しいたけ生産量〕 ……………増加傾向にあるしいたけ生産

複合林家にとって貴重な収入源となっているしいたけ生産は、最近、生しいたけを中心に増加の傾向にある。

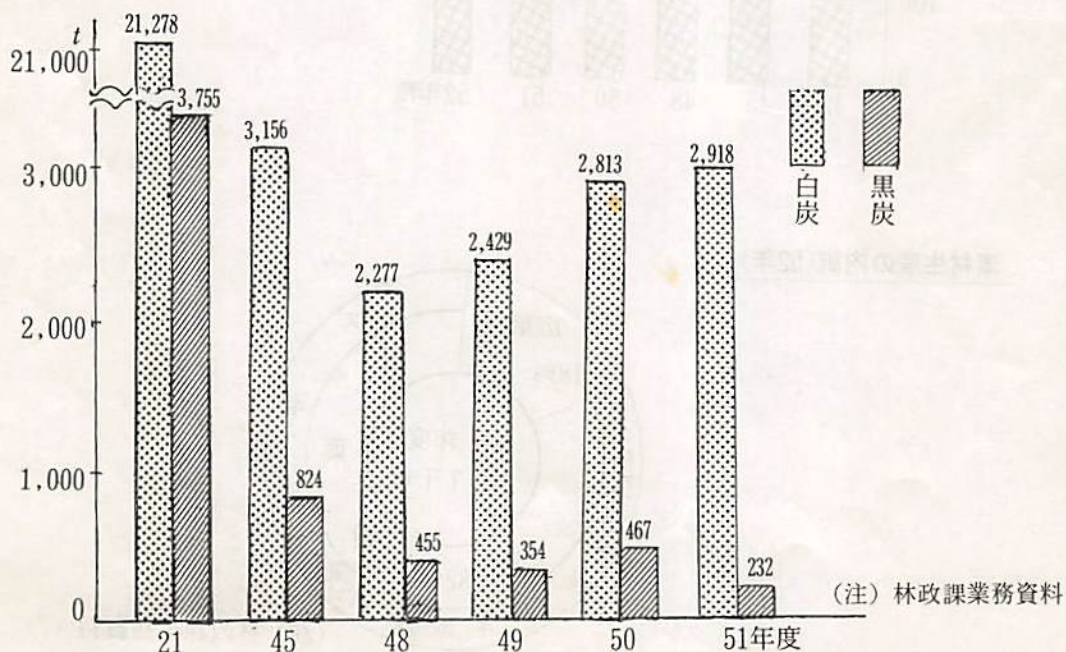
しいたけの生産量の推移



(注) 林政課業務資料

〔木炭生産量〕 ……………増加する備長炭の生産

燃料革命により減少を続ける木炭生産も、本県特産の備長炭の良さが見直され、白炭が48年以降年々増加している。

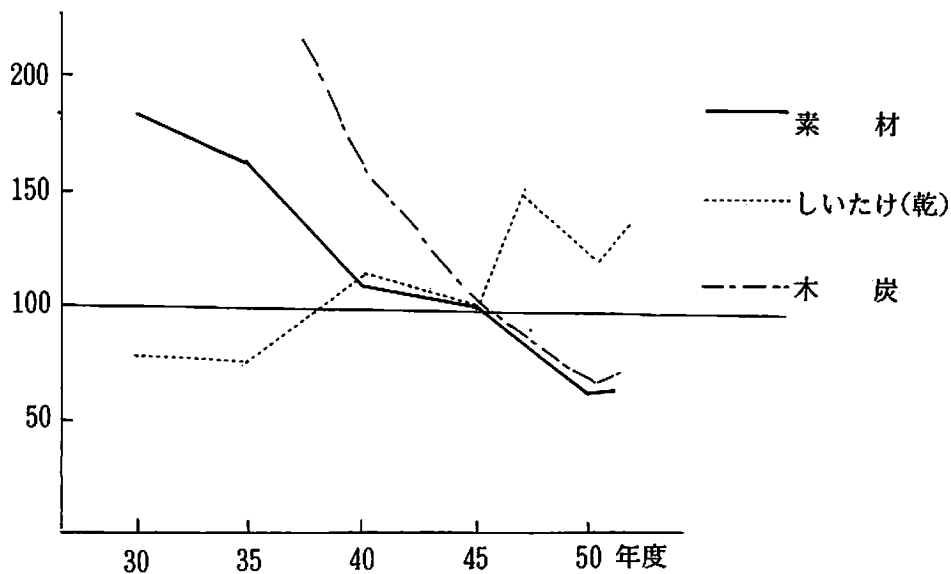


(注) 林政課業務資料

[林業生産量指数] …………… 素材減少・しいたけ増加・木炭激減

45年の素材・木炭・しいたけの生産量を 100として、30年以降のその生産量の推移を指数で表わすと、下図のとおりである。

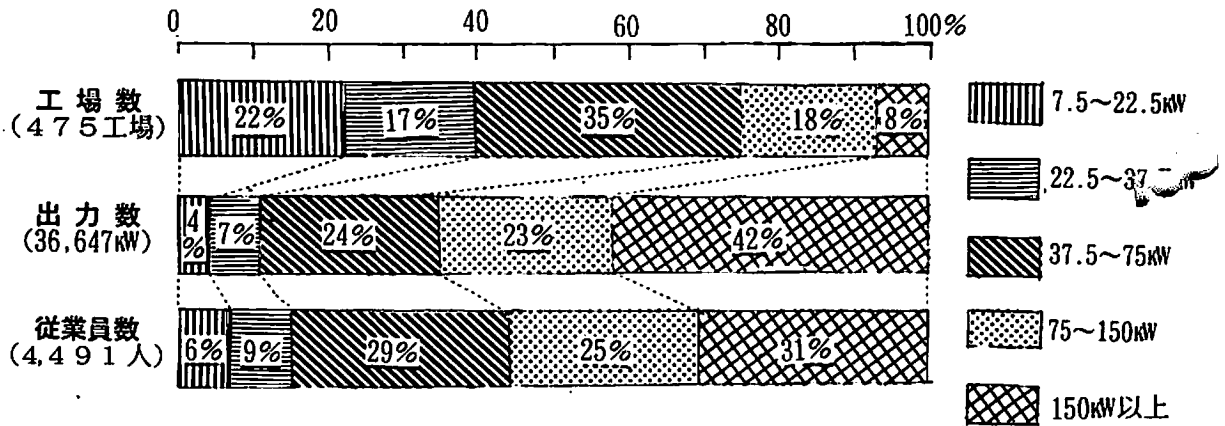
林業生産量指数の推移



(注) 林政課業務資料

## 6. 製材工場の規模……………比較的規模の大きい製材工場

工場数は、48年以降小規模工場を中心に7%減少したが、総出力数は変わらず、37.5kW以上の工場が61%を占めている。



(注) 林政課業務資料

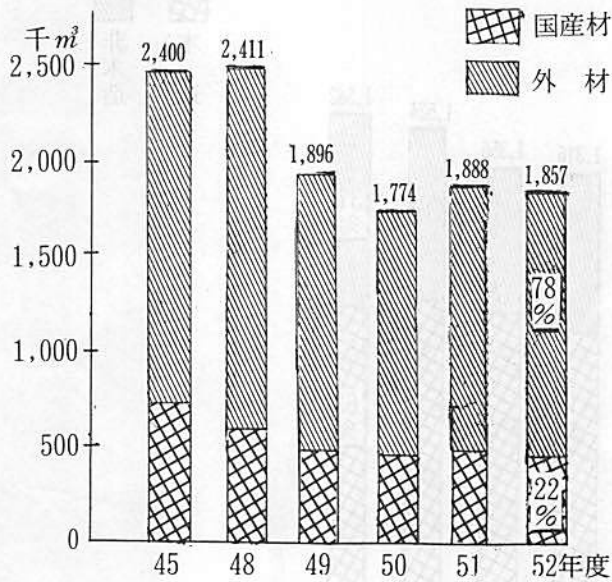
## 7. 木材需給及び木材価格

〔木材の需給〕 …………… 停滞する木材需要、低下した木材自給率

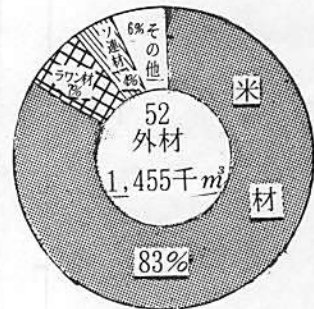
県内の木材需要量は、49年に前年比21%と大巾に減少したが、その後は、ほぼ横ばいの状態が続いている。

52年の木材供給の内訳は、国産材22%（402千 $m^3$ ）外材78%（1,455千 $m^3$ ）となっていて、国産材の自給率は低い。

木材需給の推移(県)



外材種類別内訳(52年)



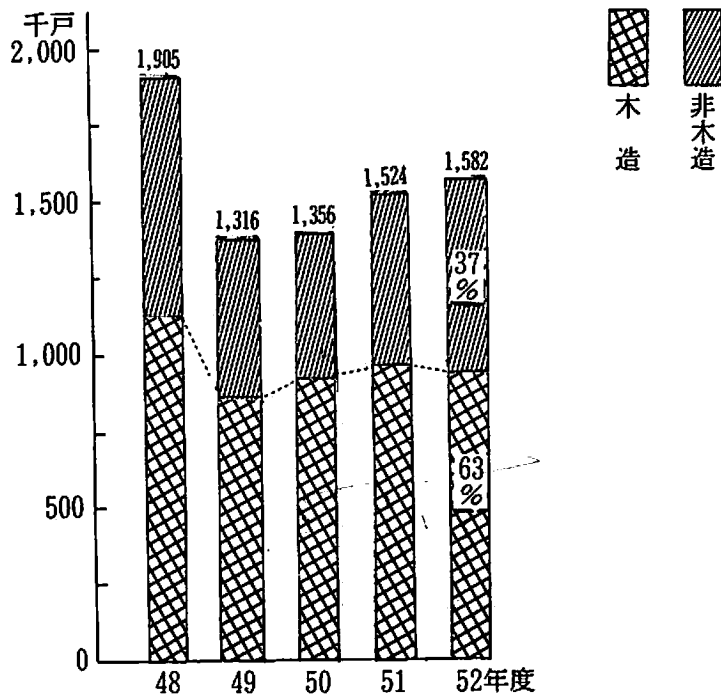
(注) 林政課業務資料

## 〔住宅建設(全国)〕 ……回復の遅れている新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数(全国)は、49年度には前年度の190万5千戸から、58万9千戸(31%)減少して、131万6千戸に落ち込んだが、その後数々の景気対策により、52年度には158万2千戸と回復したが、その後の足取は鈍い。

なお、木造住宅率(52年度)は63%である。

### 新設住宅着工戸数(全国)



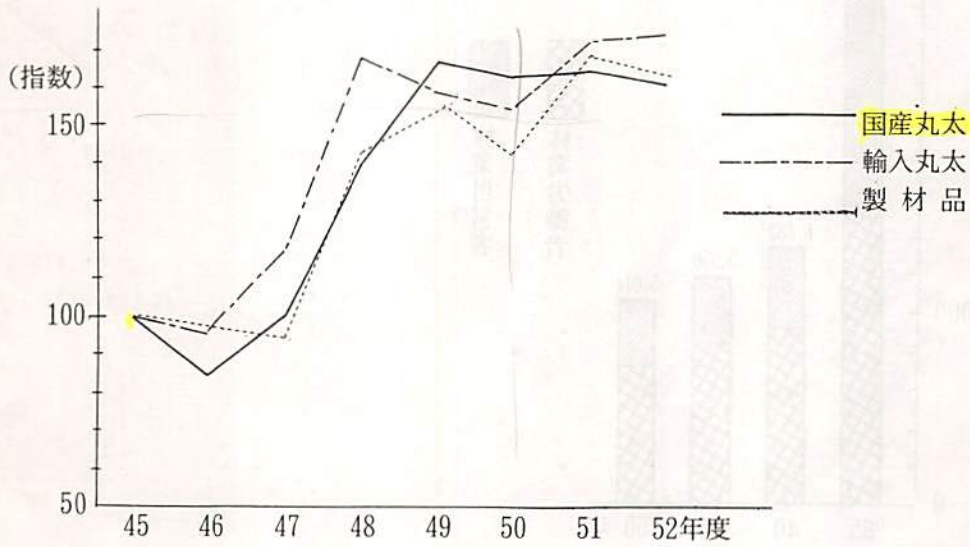
(注) 建設省 建築着工資料



# 〔木材価格(全国)] ……伸び悩む木材価格

国産丸太の価格指数は、46年から49年にかけて上昇したが、その後、低落し伸び悩んでいる。

価格指数の推移 (45年=100)



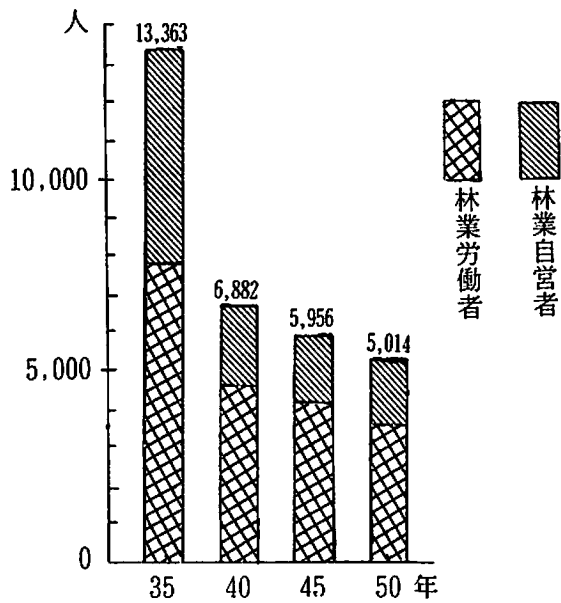
(注) 日本銀行調べ

## 8. 林業就業

〔林業就業者数〕……………減少を続ける林業就業者

50年における林業就業者数は 5,014人で、35年に比して64%の大巾な減少を示している。  
また、林業自営者と林業労働者の比（50年）は、3：7となっている。

林業就業者数の推移

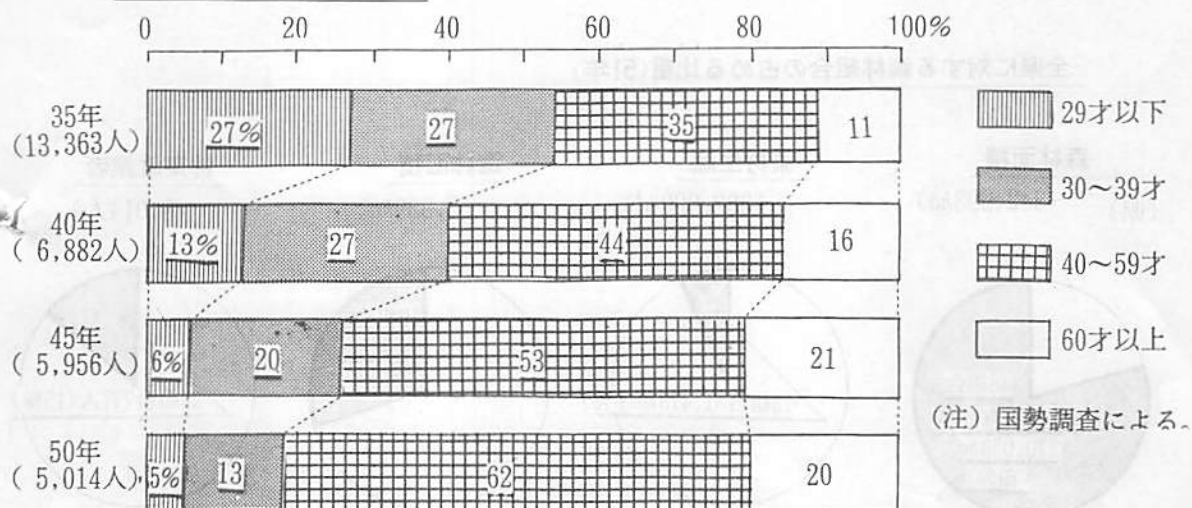


(注) 国勢調査による。

〔林業就業構造〕……………高令化する林業就業者

35年には全体の半数以上を占めていた40才未満の林業就業者は、50年にはわずか18%に減少し、逆に40才以上が大半を占めるようになり、著しく高令化が進んでいる。また、30才未満は僅か5%にすぎず、後継者の確保が重要な課題となっている。

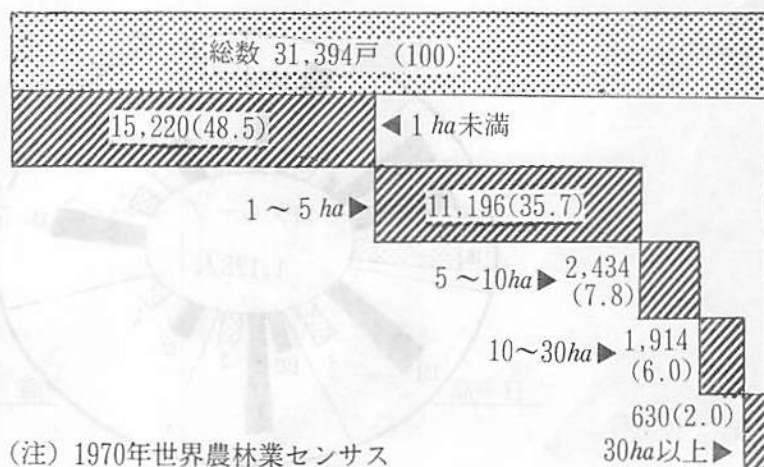
年齢階層別林業就業者数



9. 林 家……………大半を占める零細規模の林家

保有林5ha以下の林家が全体の84%を占め、零細な規模の林家が多い。

保有山林規模林家数

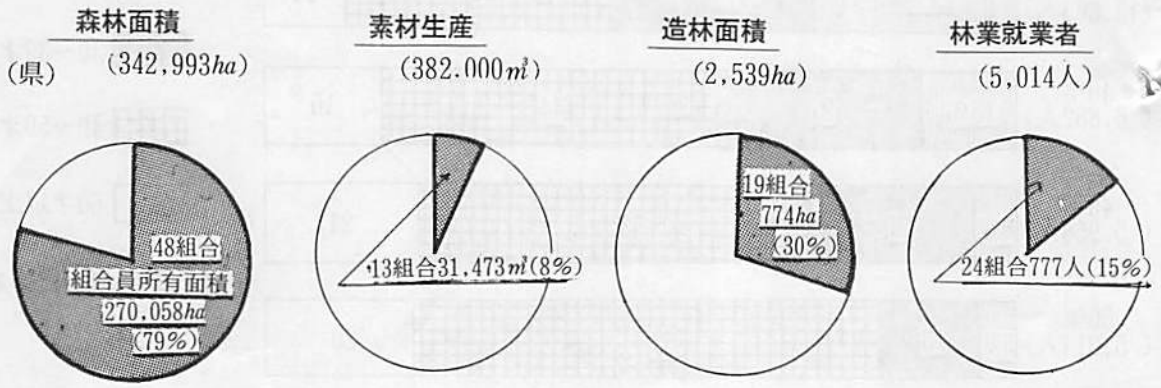


## 10. 森林組合……………望まれる森林組合の育成強化

施設森林組合数は48組合で、組合員総数は22,340人（1組合平均 465人）、出資金総額は187,695千円（同3,910千円）となっている。また、労務班の有する組合は半数の24組合である。

なお、市町村の区域をこえる広域合併組合は、西牟婁及び南紀森組の2組合である。

### 全県に対する森林組合の占める比重(51年)

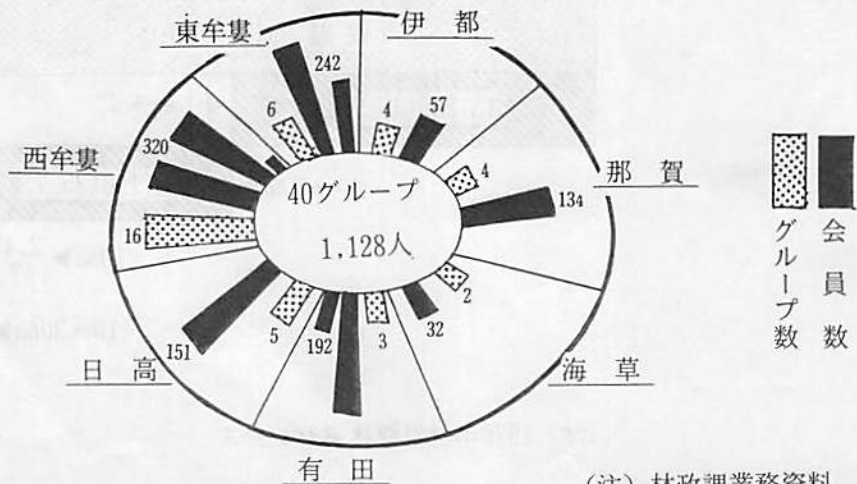


(注) 林政課業務資料

## 11. 林業研究グループ……………着実に増加する林研グループ

地域林業の中核的担い手として活躍する林研グループは、年々増加し、現在40グループ（1,128人）となった。

### 郡別林研グループ数 (53年8月)

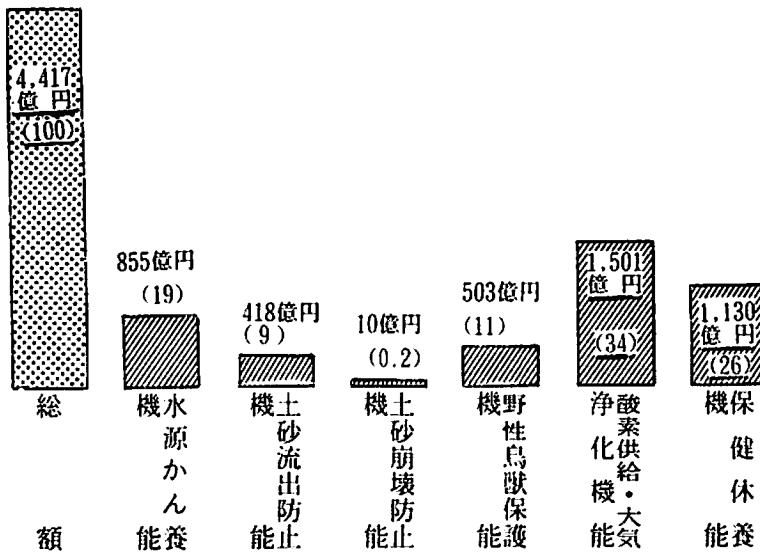


(注) 林政課業務資料

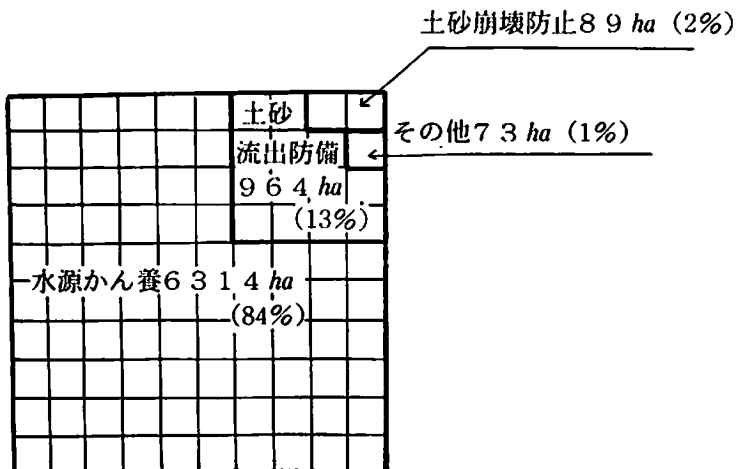
## 12. 森林の機能……………年額 4,400億余円の公益的機能

森林は、木材生産のほか、県上の保全、水資源のかん養及び生活環境の保全・形成等多面的機能を有し、県民生活に大きく貢献している。この森林のもつ公益的機能を計量化すると年額 4,417億円の効用を県民にもたらしていると評価している。

### 森林の公益的機能の評価



### 保安林の種類別面積(7,440ha)



### 13. 和歌山県林業の諸指標

区 分	土地面積 (50. 10. 1) 千ha	森林面積 (48. 4. 1) 千ha	林 野 率 (48. 4. 1) %	人工林率 (民有+国有) (48. 4. 1) %	林道密度 (民有林) (51. 3. 31) m/ha
和 歌 山 県 ㊤	472	364	77	57	2.5
全 国 ㊦	37,753	25,251	67	35	2.9
対全国比(㊤/㊦×100%)	1.3	1.4	—	—	—
本 県 の 順 位	30	25	8	8	36

区 分	林 家 数 (45. 2. 1) 戸	5 ha以下 の林家率 (45. 2. 1) %	林業就業者 (50. 10. 1) 人	林業就業者 の全産業に 占める割合 (50. 10. 1) %	林業生産 所 得 (49年) 百万円
和 歌 山 県 ㊤	31,394	84	5,014	1.0	12,715
全 国 ㊦	2,565,859	89	220,000	0.4	763,302
対全国比(㊤/㊦×100%)	1.2	—	2.3	—	1.7
本 県 の 順 位	38	—	—	—	24

(注) 全国数字及び本県の順位基礎資料は、1977年林業統計要覧(林野庁編)による。

林内公道 密 度 (46. 3. 31)	造林面積 (50年)	素材生産量 (50年)	乾しいたけ 生 産 量 (50年)	木炭生産量 (50年)	木材需要量 (50年)	外材輸入率 (50年)
m/ha 9.1	ha 2,599	千m <sup>3</sup> 367	t 108	t 3,280	千m <sup>3</sup> 1,774	% 76
8.1	161,278	34,155	10,706	70,412	75,063	57
—	1.6	1.0	1.0	4.7	2.4	—
15	23	30	19	6	12	14

## 14. 県長期総合福祉構想（林業振興の方向）

昭和50年代における県政の進むべき方向を示す県長期総合福祉構想（みどりと生がいをめざして）が、昨年10月策定され、①健康で安定した生活の確保、②働きがいと秩序ある産業の発展、③調和と連帯のある地域社会の形成、④豊かな郷土への基盤整備、⑤たくましく心豊かな県民の育成—の5項目を基本方向とし、農林漁業はじめとする産業対策から教育、医療、労働、公害などの諸施策を含めて、すべての施策を「福祉」の視点でとらえ、豊かな自然と安全快適な環境のなかで、県民が等しく物心ともに充実し、互に心をふれあいながら生きがいのある生活のできるふるさと和歌山県づくりを目指すことにしている。

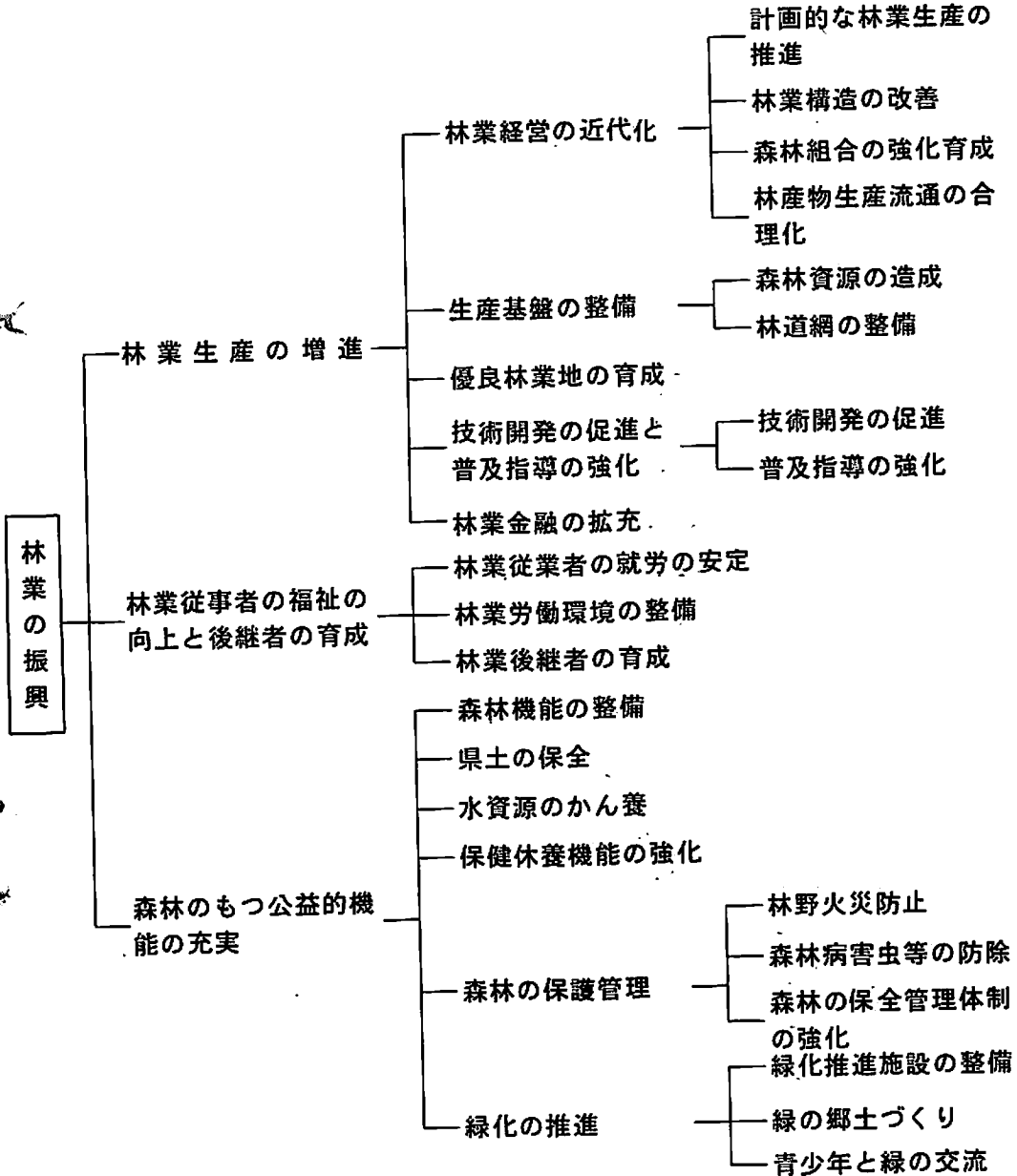
本県の林業は温暖多雨な気象条件に恵まれ、戦後の積極的な森林資源の造成により、民有林の人工林率は59%に達し、全国でも優位にあるが、幼・若令林が多く、主伐を軸とした林業生産活動を活発に展開する時期までには、なお、相当の期間を必要とする段階にあるといえる。また、最近のわが国経済の長期にわたる不況のなかで、木材需要の大宗である建築活動の低下及び外材輸入の増加等により木材価格が低迷し、伐採はじめ造林、保育などの林業活動が全般にわたって停滞すると共に、減少率が鈍化の傾向にあるとはいえ、依然として林業労働力の減少が続く等林業の経営条件は極めて厳しい。

このような林業をとりまく厳しい諸情勢に対処し、紀州木の国の名にふさわしい林業の振興を図るには、人工林率63%を目標とした健全な森林資源の造成、計画的な森林施業の推進、林業構造の改善等による林業経営の近代化、林道密度7.6m/haを目標とした生産基盤の整備、特色ある優良林業地の育成、林業センターを中心とする技術開発の促進と普及指導の強化及び林業金融の拡充等による「林業生産の増進」、林業就労の安定化、労働安全衛生の充実、林業労働環境の整備及び山村地域における生活環境の整備等による「林業従事者の福祉の向上」及び県土の保全、水資源のかん養、保健休養など県民生活と深く結びついている「森林のもつ公益的機能の充実」の3項目を林政推進の基本方向とし、次の体系図に沿って林業振興施策の一層の充実強化を図ることとしている。



# 施策の体系

27  
8 | 22  
16  
60



22

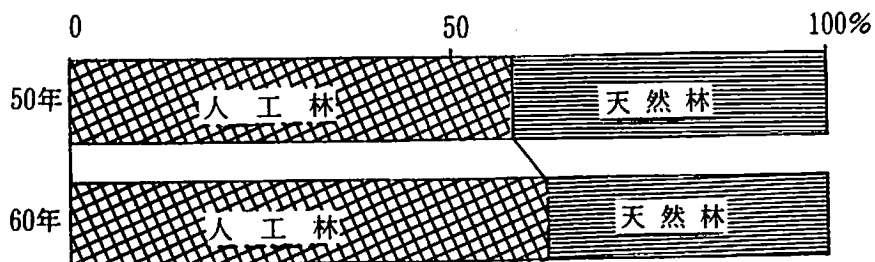
また、長期総合福祉構想に基づく昭和 60 年における森林資源の整備をはじめ各々の整備目標を次の通り設定した。

### 1. 森林資源の整備

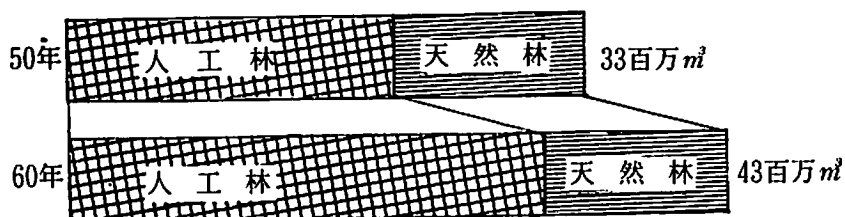
単位：面積 $ha$  蓄積 $千m^3$

区 分	昭和50年	昭和60年	伸び率 60/50	
			倍 率	年 率 (%)
森 林 面 積	343,614	343,614	1.00	0
人 工 林	198,777	216,745	1.09	0.8
天 然 林	138,358	120,390	0.87	△ 1.4
(人工林率%)	58	63		
蓄 積 量	33,438	42,921	1.28	2.5
人 工 林	21,948	31,770	1.45	3.8
天 然 林	11,490	11,151	0.97	△ 0.3
( $ha$ 当り蓄積 $m^3/ha$ )	97	124		
林道 (km)	869	2,609	3.00	12.0
林道 密度( $m/ha$ )	2.5	7.6		

(森林面積)



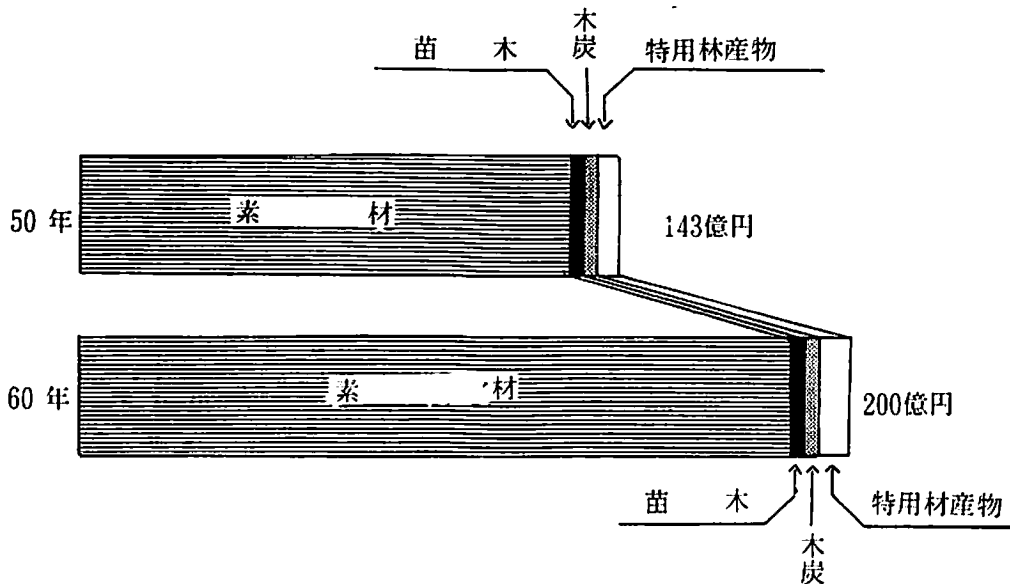
(蓄積量)



## 2. 林業生産の拡大

区 分		50 年	60 年	伸び率 60/50		
				倍 率	年率(%)	
生 産 量	素 材 (1,000㎡)	可能量	639	738		
		生産量	367	520	1.42	3.6
	苗 木(1,000本)		12,990	16,167	1.24	2.2
	木 炭 (t)		3,280	3,600	1.09	0.8
	しいたけ	生 (t)	297	400	1.35	3.0
乾 (t)		108	120	1.11	1.1	
生産額 (百万円)	林 業 生 産 額		14,324	20,023	1.40	3.4
	素 材		13,117	18,585	1.42	3.6
	苗 木		277	344	1.24	2.2
	木 炭		302	331	1.09	0.8
	特 用 林 産 物		628	763	1.21	1.9
林業生産所得(百万円)			13,839	19,239	1.39	3.3

(林業生産額)



### 3. 就業機会の確保

区 分		6 0 年		
		数 量	労働原単位	労働需要量
素 材 生 産		— 520千m <sup>3</sup>	0.64人・日/m <sup>3</sup>	332,800人・日
造 林	再 造 林	1,170ha	24人・日/ha	28,080
	拡 大 造 林	2,000	40	80,000
	小 計	3,170		108,080
育 林	1～10年	33,247ha	5.6人・日/ha	186,183
	11～30年	131,503	1.2	157,803
	31年以上	43,238	0.6	25,942
	小 計	207,988		369,928
育 苗		16,167千本	170本/人・日	95,100
合 計				1,238,000人・日
50年	需 要 量	(A)	945,500人・日	
	林 業 従 事 者	(B)	8,113 人	
	就 業 機 会 (年 間 平 均)	(A)÷(B)	116 日	
60年	需 要 量	(A)	1,238,000人・日	
	林 業 従 事 者	(B)	7,700 人	
	就 業 機 会 (年 間 平 均)	(A)÷(B)	161 日	

### 4. 公益的機能の整備

単位：面積ha

区 分	整備目標面積	うち保安林による整備	
		5 0 年	6 0 年
県 土 保 全	91,200	17,390	— 17,626
水 源 かん 養	133,800	55,913	56,762
保 健 保 全	31,500	1,321	3,942

